

- 2015/26/26 交差点に見る前近代・近代・近代以後
- 2015/02/24 憲法制定期限切れ
- 2015/01/23 中国の経済発展とマルクス主義と伝統文化
- 2015/01/22 中国紙の面白さ
- 2015/01/20 京都の米軍基地(64):兵器と兵員のプレゼンス強化
- 2015/01/19 権威と風刺:ガイジャトラに学ぶ
- 2015/01/17 表現の自由と構造的暴力:ムハンマド風刺画事件
- 2015/01/13 ネパール人労働者の対日輸出
- 2015/01/12 Nepalnews.com, 新規記事掲載停止
- 2015/01/11 M・F・X:ネパール「第三の性」旅券発行へ
- 2015/01/09 秘密法のためのパノプチコン社会に向けて
- 2015/01/08 京都の米軍基地(63):市広報英語化の倒錯と悲哀
- 2015/01/07 新憲法制定支援, 中国の巧みさ
- 2015/01/05 中国人がやってくる:ネパリ・タイムズ記事
- 2015/01/03 ヒンドゥー教王国復古運動, RPP-N
- 2015/01/02 初夢は鉄路カトマンズ延伸?

## 交差点に見る前近代・近代・近代以後

ネパールの交差点は、文化の交差点であり、一目でネパール文化のありようが見て取れる。この写真は、ナランヒティ王宮博物館前。左が交通警察官、右下が信号機、そして右上がソーラーLED照明。



これは、ニューバネスワル(制憲議会前)。左が交通警察官、中央がソーラーLED照明、右が信号機。



これらの交差点において、交通警察は、人々の動きを見て交通整理をしている。これは人の支配としての人治であり、したがって「前近代」。

これに対し、信号機は、定められた規則により合理的・機械的に交通整理。これは非人間的な合理的な規則による支配であり、法治(法の支配)であり、したがって「近代」。

そして、ソーラーLED照明は、人間が作ったものながら、設置後は自然光の恵みにより自動的に発電し交差点を照らす。その限りでは人為を超越しており、いわば「近代以後」。

カトマンズの交差点では、見た限りでは、信号機は全滅、まともに機能しているものは一つもない。点灯していても、点滅であり、実際の交通整理は、交通警察が手信号でやっている。つまり、近代原理の象徴たる信号機は、日本援助などで何回も導入が試みられてきたにもかかわらず、ネパール社会には受け入れられず、打ち捨てられ、埃まみれの立ち枯れ信号機の無残な姿をさらすことになっている。交差点において、「近代」は「前近代」に完全敗北したのだ。

では、ソーラーLED照明はどうか？ うまく維持され機能すれば、「近代」を超越する「近代以後」の象徴となり、世界中の絶賛を浴びることになるだろう。「近代」なきネパールにおける「近代以後(ポストモダン)」の輝かしい勝利。さて、どうなるか？ 興味深い。

谷川昌幸(C)

2015/01/26 at 14:17 カテゴリー: [文化](#), [民主主義](#), [人権](#)

Tagged with [ソーラー](#), [ポストモダン](#), [近代](#), [近代以後](#), [前近代](#), [法の支配](#), [法治](#), [人の支配](#), [人治](#), [信号機](#)

## 憲法制定期限切れ

中国南方航空便が天候不良欠航となり広州一泊、1日遅れの22日昼過ぎカトマンズについた。22日は憲法制定期限日、もめてバンダ乱闘かなと覚悟していたら、街はいたって平静、デモもなければ、旗もなし。拍子抜けした。

22 日夜、国会生中継を見ると、だだっ広い巨大ホールで議員お歴々があちこちで口論、混乱が続いていたが、どうやらこれは議員特権集団内の内輪もめらしい。紛糾し、もめ続け、問題先送りすればするほど、自分たちの既得権益が守られるという構図。23 日付各紙にも、ちらほら、そのような趣旨の記事が出ていた。

常識で考えれば、多数決以外での決着は難しい。包摂民主主義は、要するに少数決(少数派拒否権)。こんな判り切ったことを無視して、包摂民主主義原理主義をネパールに押しつけてきた西洋先進諸国の「民主主義産業」の責任は重大だ。自分たちですら満足に実行できもしないことを、ネパールに押しつけてはいけない。ネパールは、西洋政治のモルモットではない。ただし、包摂民主主義が少数派諸集団の解放、権利獲得に果たした役割は甚大で、そのことを無視するものではない。念のため。

今後の選択肢は、いくつかある：

(1)1990 年憲法への復古

(2)現行暫定憲法の継続

(3)暫定憲法から「暫定」を削除し、正式憲法とする

(4)全党合意可能な骨格憲法の制定

(5)新憲法の速やかな合意採択を目指す。困難な場合は、票決方法に合意したうえで、票決により新憲法採択

蛮勇をふるってズバリ結論をいうならば、これらのいずれでもかまわない。憲法といっても、成文規定は、広義の憲法の一部に過ぎない。どの国でも、成文憲法は、様々な解釈や慣行によって肉付けされている。憲法は運用により良くも悪くもなる。成文憲法が重要なことは言うまでもないが、いくら重要であっても、不磨の大典ではない。各勢力がこれからつくる成文憲法を過度に絶対視し、自分たちの要求をすべて最初から新憲法に書き込ませようとするれば、新憲法の制定はいつまでたっても無理だ。そこそこのところで妥協して新憲法をつくり、あとは議会内外の政治闘争により民主的に要求を実現していく戦略をとるべきだろう。ネパールでは、これまでも成文憲法は比較的容易に何回も改正されてきたのだから。

ネパール庶民は、すでに憲法問題にしらけ始めている。23 日付各紙も熱気なし。退却的・消極的ニヒリズムの広がりを感じられる。もう少し様子を見ないとはっきりしないが、このままだと、ある意味では独裁よりも危険な権威崩壊としてのニヒリズムに陥りかねない。

▼過激派男子の拠点、トリチャンドラ校(後方)。閑散としている。対照的に、並びのモスク(前方)は人があふれていた。信者がまた増えたようだ。



▼過激派女子の拠点，パドマカンヤ校。立看もビラもなし。代わりに業者が韓国語学校のビラを校門横に張っていた。憲法より個人実益。



谷川昌幸(C)

2015/01/24 at 13:48 カテゴリー: [議会](#), [憲法](#)

Tagged with [ニヒリズム](#), [制憲議会](#), [政治的無関心](#)

## 中国の経済発展とマルクス主義と伝統文化

「地球時報(Global Times)」(1月21日)の方には、Liu Sha「中国に必要なイデオロギー教育」が掲載され、金儲け万歳紙面に花を添えていた。

記事によると、中国の大学に必要なのは、イデオロギー教育の強化であり、マルクス主義・社会主義・伝統文化そして「中国の夢」の擁護推進者たることである。

これはもちろん、習近平主席が語ったとされる、大学をマルクス主義研究の拠点とするという方針に沿った記事である。マルクス主義・社会主義と伝統文化を結合した「中国型社会主義」の研究推進拠点。

ところが、記事によると、大学教員の多くは、西側の価値観に心酔し、マルクス主義は小ばかにしている。学生の80%が、そのような教員に教わったことがあるという。

なかなか興味深い。マルクス主義・社会主義と「中国の夢」と伝統文化(traditional values, traditional culture)が、少なくとも表面上は何の留保もなく、何の批判もなく、そのまま擁護推進すべきものとして並べて掲げられている。どう読み解くべきか？ 大学教員は、マルクス主義を小ばかにすることなく中国の現状を学問的にどう分析評価すべきなのだろうか？



■広州空港。

大言壮語スローガンはほとんどない。近代化・合理化と資本主義化が進み、共産主義・社会主義の残り香は、空港や航空会社の職員の態度からほのかに感じられるくらい。

谷川昌幸(C)

2015/01/23 at 14:05 カテゴリー: [経済](#), [文化](#), [歴史](#), [中国](#)

Tagged with [マルクス主義](#), [社会主義](#), [近代化](#), [合理化](#), [中国の夢](#), [伝統](#)

## 中国紙の面白さ

中国南方航空に乗ったら、1月21日の「China Daily(中国日報)」と「Global Times(地球時報)」があったので、暇つぶしに見ていたら、これがなかなか興味深い。仏風刺画事件や日本人拘束事件のさ中だが、さすがエコノミック昇竜・中国、経済記事が圧倒的に多い。しかも、イケイケどンドン、威勢の良い話ばかりだ。

「中国日報」で目に付いたのが、Zhang Zhao「成都 GDP 3 兆元」。成都がシルクロード経済圏ないしユーラシア経済圏の中核都市として目覚ましい経済発展を遂げているという景気の良い記事だ。

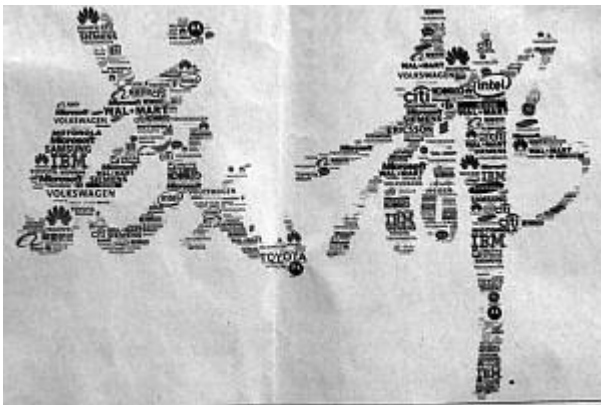
これはまんざらウソでも誇張でもなさそうだ。全世界のコンピュータの20%、ノートパソコン・チップの半分、iPadの三分の二が、ここでつくられている。さらに最先端のIT部品やソフトウェア、自動車などへの投資も続々行われている。「技術の日本」も顔色なし。

成都是2013年、2系統の鉄路で西欧と結ばれた。所要日数13日。中国からは工業製品、西欧からはワインなどが運ばれる。工業製品輸出、農産品輸入！攻守逆転。この新シルクロード経済圏には、30億の人々が住む。

空路もすでに78都市と結ばれており、東南アジアへは4時間、中東やヨーロッパへは10時間以内。成都是すでにビザなし滞在可能だ。成都是観光都市としても発展している。

このように、これは成都万歳記事だが、成長発展の雰囲気はよく表しているように見える。極東の老化島国・日本とは対照的だ。大局的にみるならば、経済活動の中心は、地の利のある「シルクロード経済圏」に

移っていくのではないだろうか？



谷川昌幸(C)

2015/01/22 at 23:25 カテゴリー: [経済](#), [中国](#)

Tagged with [シルクロード経済圏](#), [成都](#)

## 京都の米軍基地（64）：兵器と兵員のプレゼンス強化

### 1. 兵器プレゼンスの強化

B・マクガリー「日本におけるミサイル防衛プレゼンスの強化」によれば、経ヶ岬は米軍にとって理想的な位置にある。なぜなら――

「ハワイやグアムを標的とする北朝鮮の短距離・中距離ミサイルは、この地域の上を飛ぶであろうからだ。」

京丹後へのXバンドレーダ（TPY-2）配備の目的が、ハワイ・グアム防衛であることは常識だが、こうあつげられんと説明されると、拍子抜けしてしまう。まちがいがなくハワイ・グアム以前に、某国ミサイルは、ミサイル防衛プレゼンスを強化された京丹後に降り注ぐ。が、そんなことは、米軍は眼中にはない。

### 2. 兵員プレゼンスの強化

レーダー配備が兵器プレゼンス強化の手段だとすれば、米軍人・軍属配備は、人的プレゼンス強化のためだ。

地元・京丹後は、プレゼント付きのプレゼンスは大歓迎、官民あげて、米軍人・軍属のプレゼンス強化に協力している。

これもまた、北の某国に向けたプレゼンテーションであることは、いうまでもない。**プレゼント付きのプレゼンスのプレゼンテーション!** 見るも微笑ましい光景だ。[ささいな物損事故の二つや三つ](#), プレゼンなしでも、どうということはない。めでたし、めでたし。



■第14中隊 FB

[参照]

Brendan McGarry, "U.S. Bolsters Missile-Defense Presence in Japan," Dod Buzz Com, 2014-12-26  
「[米軍交通事故を少なく公表 防衛省、京都のレーダー基地周辺](#)」京都新聞 1月20日

谷川昌幸(C)

2015/01/20 at 16:38 カテゴリー: [軍事](#), [平和](#)

Tagged with [ミサイル防衛](#), [米軍基地](#), [経ヶ岬](#), [Xバンドレーダー](#), [京丹後](#)

## 権威と風刺：ガイジャトラに学ぶ

風刺は権威に比例する。権威が強大であればあるほど、風刺も鋭さを増す。たとえば、ネパールのガイジャトラ(牛祭)における風刺。

### 1. 権威的秩序としてのヒンドゥー教王国

ネパールがまだヒンドゥー教王国であったころ、社会は権威により秩序づけられていた。ヒンドゥー教は国教であり、国王はビシュヌ神の化身、つまりは現人神であった。

この聖俗二大最高権威の下に、王妃や王族、首相と大臣、役人、そして実業家や社会の様々な有力者らも、すべて階層的に秩序づけられていた。ヒンドゥー教王国は、権威の秩序であり、庶民には聖俗二大権威を疑うことは許されなかった。そこでは、近代的な個人の自由や権利は、原理的には認められていなかったのである。

### 2. ガイジャトラの風刺

ところが、年に一度、ガイジャトラ(牛祭)の数日間は、いわば無礼講、国王・王妃から、首相・大臣、政府高官、そして街の有力者らまで、ありとあらゆる権威が風刺の対象とされていた。上品な機知に富む洗練された風刺もあれば、下品なエログロ風刺まで、何でもあり。街中、風刺だらけ。大権威、小権威のお歴々は、

恥ずかしくて、新聞・雑誌を開くことも、街に出ることもできないのでは、と心配するほどのすごさ。この有様を初めて見たときは、こんなことをしてかして本当に大丈夫なのか、とビックリ仰天したものだ。しかし、少し考えればわかることだが、これは権威の側の自信と余裕のなせることに他ならない。日常生活において、人々は大小さまざまな権威に服従している。(権威については、[なだ・いなだ『権威と権力』](#)参照)しかし、それだけでは庶民の間に不満が鬱積していき、いずれ爆発し、権威が攻撃され、権威的秩序は崩壊してしまう。そこで権威の側は、日常生活で庶民が権威に服従する代わりに、非日常の時空を設定し、これをお祭りとし、その期間中は、ありとあらゆる権威を風刺してもよい、ということにしたのだ。しかも、権威の側からすれば、自由な風刺を通して、庶民の「本音」や日頃の不平不満を探ることもできる。一石二鳥。

ガイジャトラ風刺は、だから風刺をすらも許容するという権威の偉大さ、度量の大きさを示すものに他ならない。そして、庶民の側も、非日常的なガイジャトラ風刺の無礼講は、日常生活における礼の尊重＝権威信従の代償であることを十二分にわきまえていたのである。

### 3. 民主化による風刺衰退

ところが、ガイジャトラ風刺は、ネパールが世俗的な共和国になり、民主化が進むと、急速に衰退していった。今もあることはあるが、質量ともに、かつての風刺には、はるかに及ばない。世俗化と民主化により、あらゆる権威が地に落ち、本気で風刺するに値するほどの権威がいなくなってしまった。風刺は非日常的なタブーやぶり。タブーなきところ、風刺もない。

[参照] [国王隠棲とガイジャトラ漫画の低調](#)

### 4. 中心的権威の側からの「風刺の自由」擁護？

こうした観点からみると、フランスにおける反テロ運動には、どこか違和感を感じざるをえない。ムハンマド風刺画関係者殺害については、許されないことは言うまでもないことだから、言わない。

私が違和感を覚えるのは、現在のフランスの反テロ運動からは、「中心」ないし「権威」の側にいるという自覚ないし反省がほとんど感じられないからである。たとえば、フランス政府ホームページの「反テロ行進」記事(1月12日)には、次のような写真が大きく掲示されている。



REPUBLICAN MARCH: PARIS AT THE CENTRE OF THE WORLD  
12 January 2015

「世界の中心パリ」、あるいは「世界の首都パリ(The capital of the world)」(仏政府 HP, 1月12日)。自分たちこそが「中心」であり「権威」だと、世界に向かって誇示しているように見える。地理的あるいは社会的な「周縁」にいる人々には、「中心」からの非難攻撃と受け止められても仕方あるまい。こうした強者の側の自己中心主義こそが、テロを招く要因の一つとなっているのではないだろうか？

[参照] [表現の自由と構造的暴力：ムハンマド風刺画事件](#)

谷川昌幸(C)

Written by Tanigawa [編集](#) 2015/01/19 at 14:56

カテゴリー: [国王](#), [宗教](#), [文化](#), [民主主義](#)

Tagged with [ガイジャトラ](#), [フランス](#), [祭](#), [非日常](#), [風刺](#), [周縁](#), [権威](#)



## 表現の自由と構造的暴力：ムハンマド風刺画事件

フランスのムハンマド風刺画掲載紙（シャルリー・エブド）襲撃事件（2015年1月7日）は、現代民主主義社会の根幹に関わる難しい問題である。「表現の自由は無限定だ」とか「言論には言論で」といった形式論理の「正論」で応えても、それは空論というよりはむしろ、より根源的な問題の隠蔽に他ならず、決して問題の真の解決にはならないであろう。



REPUBLICAN MARCH: PARIS AT THE  
CENTRE OF THE WORLD

12 January 2015

■仏政府 HP より

1

現代社会においても、言論や表現は無制限どころか、実際には法的あるいは社会的規制が無数にある。名誉毀損、プライバシー侵害、危険行為煽動など、言論・表現の自由の乱用は許されない。これは常識だ。またヘイトスピーチやナチス賛美のような言論・表現も、多かれ少なかれ禁止している国が少なくない。では、もしそうであるなら、なぜ信者に耐えがたい苦痛を与えるようなムハンマド風刺は、許されなければならないのか？

2

言論・表現の自由は、本来、弱者や少数派が強者や多数派に対して抵抗するための武器である。力は強者・多数派のものであり、弱者・少数派は力では勝ち目はない。だから、弱者や少数派には、言論・表現をもって強者や多数派に抵抗する自由や権利が認められているのである。他方、強者や多数派には、言論・表現の自由をことさら保障するに及ばない。彼らは、**事実**として、自分たちの考えや意見を押し通す優越した力を持っているからである。

3

このように、本来、主張され守られなければならないのは弱者・少数派の言論・表現の自由であるが、しかし、この自由は民主化とともにますます保障が困難になってきている。なぜなら、民主社会では、多数派が権力を握り、多数意見が「正義」「正論」とみなされているからである。

いや、そればかりか、「言論・表現の自由」という場合の「自由」の概念それ自体からして、現代社会では強者・多数派によって形づくられてしまっており、彼らはその自分たちの「自由」概念を使って弱者・少数派を抑圧支配するのである。

そのことは、強者・多数派には意見を形成し宣伝普及させるための様々な前提条件（教育・資金・メディア等々）が十分に整っているのに、弱者・少数派にとってはそうではない、という事実をみれば、一目瞭然である。

現代社会の強者・多数派が「言論・表現の自由」を大上段に振りかざし、「自由を守れ!」と叫ぶとき、それはたいがい社会の弱者・少数派を抑圧し黙らせるためである。トクヴィルやJ・S・ミルが警告した「世論の専制」「社会的専制」である。

もつとも、強者/弱者、多数派/少数派といっても、それはあくまでも相対的な区別である。社会や人間関係は多元的・複層的であり、ある人が同時に社会関係 A では強者・多数派、社会関係 B では弱者・少数派ということも少なくない。言論・表現の自由が守られなければならないのは、この相対的弱者・少数派に対してである。

#### 4

では、今回のムハンマド風刺画事件は、どう見るべきであろうか？ 問題は単純ではない。現代の世界社会全体から見ても、ヨーロッパ社会から見ても、掲載週刊紙は強者・多数派の側に立っているか、あるいはそちらに近いように思われる。しかし、もしイスラム教原理主義により抑圧されている人々の側に立っているといえるとするならば、掲載週刊紙は弱者・少数派を代弁しているということにもなる。

掲載週刊紙は、実際には、おそらくこれら両側面を併せ持っているのであろうが、これまでの報道を見ると、その限りでは、この週刊紙は現代世界の強者・多数派の側からムハンマド風刺画を掲載したという印象は否めない。先進国・日本の一市民たる私ですらそう感じるのだから、ましてや途上国や周縁化された地域のイスラム教徒たちがそう感じたとしても、それはやむをえないであろう。

#### 5

言論を暴力で封じることは、もちろん許されない。が、その「暴力」とはなにか？ 現代平和学の権威、ガルトゥング博士は、暴力には「直接的暴力」と「構造的暴力（間接的暴力）」があるといっている。暴力は許されない、という場合の「暴力」は、これら二つの暴力のいずれも許されないということである。そして、「平和」とは、この直接的暴力と構造的暴力のいずれもない状態のことに他ならない。この平和概念、暴力概念は、いまでは国連でも西洋でも広く認められている。

もしそうだとするならば、言論・表現を「直接的暴力」で封じるのが許されないのと同様、それを「構造的暴力」で間接的に封じることもまた許されないはずである。ところが、先進諸国の「表現の自由」大合唱は、彼ら自身も認めている「構造的暴力」の問題にご都合主義的に目をふさぎ、もっぱら「直接的暴力」のみを非難攻撃しているように見えて仕方ない。直接的暴力は残虐だが、構造的暴力はそうではない、とでも強弁するつもりだろうか？

[参照]

[宗教と「表現の自由」：ヒンドゥー教冒瀆事件](#)

[文化と「表現の自由」：インド映画禁止運動](#)

[前田朗、「私はシャルリではない。テロの挑発をやめよ」－2015年をどう闘うか（『関西共同行動』ニュース67号2015年1月31日）](#)

谷川昌幸(C)

## ネパール人労働者の対日輸出

「輸出(export)」とはあまりにも即物的だが、これは私自身の用語ではなく、リパブリカ紙記事「ネパール人労働者対日輸出に向け、政府は努力」(a)のもの。

記事によれば、ネパール政府は、日本を、ネパール人労働者にとって「最も儲かる国(the most lucrative destinations)」の一つに加えた。政府が儲かるというのだから儲かるのだろうが、実際に儲かるのは労働者本人というよりはむしろ、政府や業者。しかし、このような人間の輸出で金儲けをして、本当によいのだろうか？あるいはまた、日本も安価な人間の輸入を必要としており、それで儲けるわけだが、これは国として本当に名誉なことであろうか？

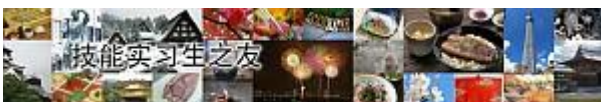
ネパール政府筋によれば、高齢化大国・日本が求めているのは、「半熟練(semi-skilled)労働者」。JITCO（国際研修協力機構）経由で日本企業や事業主に雇用される。外国労働推進局ラゲー・カフレ局長は、「日本政府の担当官によれば、ネパール人が日本で働くのに、言葉は障害とはならない。ネパール政府が少し準備さえすれば、この事業の実施は可能である」と語っている。ただし、日本政府からは、研修労働期間満了後、ネパール人労働者は日本に居残るな、ときつく言われており、それを日本政府に保証するのが難題だという(a)。

ネパールの海外出稼ぎは多い。毎日、1700~2000人の青年労働者が、マレーシアや湾岸諸国に向け出国しているという。まさか(!)と思われるかもしれないが、空港に行けば、ウソでも誇張でもないことが、すぐわかる。飛行機はおろか、列車にすら乗ったことのなさそうな青年たちが、長蛇の列をなし、搭乗を待っている。「人材」という言葉がある、たしかに彼ら青年たちは、便利で安上がりな雇用人間「材」であり、また仲介取引で儲けるための人間「財」でもあり、だからこそ、こうして輸出され、輸入されるのだ。

そのネパール「人材」が、本格的に日本に輸入され始める。日本では、安倍政権の円安(日本たたき売り)政策により、中国や東南アジアの労働コストが急上昇した。その結果、まだ相対的に割安のネパール人労働者が、日本の企業や事業者にとって魅力的となってきた。したがってこれから先、ネパール人労働者の輸入が大幅に増加すると見て、まず間違いはあるまい。

しかもその際、必要とされるのは、文句を言わず3K業務を担う単純労働者。「半熟練労働者」とは、要するに、そういうことだ。しかも、日本語能力も事実上不問となるらしい。これからやってくるのは、そうした満足な事前準備・事前学習なしのネパール人労働者なのだ。

彼らを輸入する日本。それは世界に冠たる排外的閉鎖社会であり、人種差別が最も激しい国の一つだ。そこに大量のネパール人単純労働者がやってくれば、いったい何が起こるか？ 考えたくもないが、目をふさいでいることは許されないだろう。



(JITCO HP)

JITCO入国支援技能実習生(1号)・研修生数(性別・国籍別)

隔年別	総数	性別		国籍別					
		男性	女性	中国	ベトナム	インドネシア	フィリピン	タイ	その他
2010年(注4)	44,194	17,927	26,267	36,302	2,552	2,285	1,656	839	558
2011年	48,297	19,696	28,601	38,825	4,064	2,367	1,522	847	672
2012年	44,043	17,497	26,546	34,794	4,495	1,556	1,489	781	928
2013年(注3)	40,410	16,889	23,521	28,805	6,114	1,619	1,749	1,043	1,060

(JITCO HP)

[参照]

(a)"Govt Working To Export Nepali Workers To Japan," Republica,2015-01-12

(b)谷川「[研修生仲介業ガイドラインの改定](#), [ネパール労働省](#)」

(c)関連記事：[JITCO](#), [研修労働](#), [実習生](#)

谷川昌幸(C)

2015/01/13 at 15:02 カテゴリー: [経済](#), [人権](#)

Tagged with [研修労働](#), [JITCO](#), [外国人労働](#), [実習労働](#)

## Nepalnews.com, 新規記事掲載停止

ネパール最古参ネットニュースの Nepalnews.com が、突然、ニュース新規掲載停止を発表した。事実上のサイト運用停止。マーカンタイル社のサンジブ・バンドリ会長は、その理由をこう述べている。

マーカンタイル社は、1994年にマーカンタイル・コミュニケーション社を設立してネットサービスを開始し、2000年にはネパール初のネット・ニュースサイトを開設した。しかし、ネット報道は、マーカンタイル社の主事業ではなく、業績も思わしくないの、この事業は停止することにした。

ライバルの Ekantipur(Jan.11)によれば、Nepalnews.com のスタッフ 18 人は解雇の見込み。彼らは、「ネパール・ジャーナリスト連盟 (FNJ)」に訴え、停止撤回を求め交渉するようだが、先行き不明。

Nepalnews.com は、私も当初から大いに利用させていただいた。最近、トップページの改訂が少なく、他社に比べ見劣りしていたことは事実。どうしたのかなあ、と不審に思っていたが、まさかサービス停止とは。残念だ。



谷川昌幸(C)

2015/01/12 at 18:04 カテゴリー: [情報 IT](#), [文化](#)

Tagged with [ジャーナリズム](#), [Mercantile](#), [報道](#)

## M・F・X：ネパール「第三の性」旅券発行へ

ネパール政府は1月7日、パスポート記載の性別欄に「第三の性」を追加すると発表した。「パスポート規則を改正し、男でも女でもない人々のために、第三の性を追加することにした。」(ロック・B・タパ旅券局長) (b,c,)

### 1. 先例としてのオーストラリアとニュージーランド

この問題では、オーストラリアとニュージーランドが先行している(e,f,g)。海外旅行の際、外見とパスポート記載の性別とが一致せず、トラブルとなることが少なくいなかった。そこでオーストラリアでは2011年9月、医師の証明書を付け申請すれば、「男(M)」、「女(F)」、「第三の性(X)」のいずれかを選択できるようにした。性転換手術は不要。

1年後の2012年、ニュージーランドでも、同様のパスポート規則改正が行われた。

### 2. 南アジアのヒジュラー

南アジアは、「第三の性」については、かなり先進的ないし現実的である(h)。

ヒンドゥー教では両性具有は神的なものとみられきたし、また他方では、古くから「ヒジュラー(ヒジラ)」と呼ばれる人々もいた。ヒジュラーは、伝統的な女装した「第三の性」の人々であり、インドには数十～数百万人いると言われていたが、人口調査区分が「男」「女」ということもあり、実数はよくわからない。いずれにせよ、両性具有信仰やヒジュラーの伝統があったことが、南アジアで「第三の性」問題への取組が他の地域以上に切実であり早かった理由の一つであろう。

インドでは2005年、パスポートの性選択欄に「E (Eunuch)」が追加された。(Eunuch=去勢男性。ただし、ヒジュラーは必ずしも去勢しているわけではない。)この「E」表記は、いつからかは不明だが、現在では「Transgender」に変更されている(下図参照)。また、2009年には、選挙管理委員会が有権者登録に「Other」を追加し、「男」「女」以外の人々は「第三の性」として投票できるようにした。

こうした流れを受けて、インド最高裁判所は2014年4月15日、次のような画期的な判決を下した。「男 whichever のジェンダーとは別のヒジュラーないし去勢男性(Eunuch)は、『第三の性』として扱われ、[憲法、国法、州法により] その権利を保障される。」(a)

バングラデッシュでも、2011年から、ヒジュラーは「Other」としてパスポートを取得できるようになっている。



Gender *	<input type="text" value=""/>
PAN (if av	Male
	Female
	Transgender

■インド旅券申請書の性選択欄

性別	0	1	生年 月日	2	3	4	5
	男	女		男	女	男	女
該当する枠内に✓印を記入してください							

■日本旅券発給申請書(部分)

### 3. 新憲法と「第三の性」権利保障

ネパールは、インドやバングラデッシュより少し遅れたが、それでも2013年6月、最高裁が「[第三の性](#)」[パスポートの発行命令](#)を出した(i)。そして今回、それに基づき「パスポート規則(2010年)」が改正され、「第三の性」の選択が可能となった。

パスポートの性選択欄を「X」(オーストラリア, ニュージーランド)とするか「Transgender」(インド)ないし「O (Other)」(バングラデッシュ)とするかは、まだ未定。また、実際に「第三の性」パスポートが発行されるのは、必要機器の準備が出来てからとなる。

ここで注目すべきは、このような「第三の性」の権利保障が、憲法の中にも書き込まれるか否かということ。もし書き込まれるなら、ネパール新憲法は、この点でも世界最先端となり、注目を集めることになるであろう。

[参照]

(a)<http://supremecourtfindia.nic.in/outtoday/wc40012.pdf>

(b)"Nepal to issue passports with third gender," REUTERS,2015-01-07

(c)"Road clear for 3rd sex passports," Ekantipur, 2015-01-07

(d)"Germany allows 'indeterminate' gender at birth," BBC News,2013-11-01

(e)"New Australian passports allow third gender option," BBC News,2011-09-15

(f)"Male,female,or neither? Australian passports offer third gender option,"

AFP,2011-09-15

(g)"Australian passports to have third gender option," The Guardian, 2011-09-15

(h)" 'Third sex' finds a place on Indian passport forms," The Telegraph, 2005-03-10

(i)谷川「[夫婦別姓： 公文書でも旧姓表記！ ・財界・自民も賛成へ ・別姓パスポート取得/別姓クレジットカード <特報>長崎大別姓へ ・オーストラリアの別姓 ・住基ネットを別姓で笑殺](#)」

谷川昌幸(C)

2015/01/11 at 20:43 カテゴリー: [インド](#), [憲法](#), [人権](#)

Tagged with [ジェンダー](#), [パスポート](#), [第三の性](#), [hijra](#), [intersex](#), [transgender](#), [夫婦別姓](#), [性](#)

## 秘密法のためのパノプチコン社会に向けて

特定秘密保護法(秘密法)が施行(2014年12月10日)されて1か月、指定「特定秘密」ははや382件に達した(2015年1月9日現在, 朝日新聞1月9日)。⇒[各行政機関における特定秘密の指定状況一覧表\(平成26年末現在\)](#)

いうまでもないことだが、「秘密」は「監視」の対概念であり、秘密を守ろうとすればするほど、監視は厳しくなる。秘密法を施行するには、万人の常時監視は不可欠だ。監視により怪しい気配をいち早く察知し、秘密漏洩を防止する。それでも万が一、漏洩してしまったら、犯人を可及的速やかに捕らえ、白状させ、漏洩被害を最小限にとどめる。これは必須。国民監視なしの秘密法は張り子の虎、実用にはならない。

おそらく、こうした要請からであろう、このところ政府は、あの手この手を駆使し、日本国中に「防犯カメラ」という名の「監視カメラ」を設置させようと、躍起になっている。

すでに平々凡々たるわが住宅地にも、路上監視の「防犯カメラ」が、はっきりそれと分かるものだけでも、約 300m おきに設置されている。私も毎日、無断撮影されているが、その映像がどう利用されているか、皆目、見当もつかない。いまでもすらすらなのに、元旦の市広報を開くと、なんと、次のような公告が出ている。ギョとし、お目出たさも吹っ飛び、背筋が寒くなった。

---

### 防犯カメラの設置を支援します **受け付け中**

安全・安心なまちづくりを進めるため、犯罪の予防を目的とした防犯カメラを設置する地域団体に対し、設置費用の一部を補助します

**対象団体**＝次のすべての要件を満たす自治会やまちづくり協議会などの地域団体。 ▽一定の地域を基盤とし、地域に根ざした活動をしている▽活動を行う地域の多数の世帯住民で構成されている▽活動を行う地域の世帯・住民が自由に加入できる▽規約や代表者を決めている一団体

**補助要件**＝ ▽防犯カメラを設置する地域の合意が形成されている▽設置場所の所有者などの承諾・許可を得る▽市の定める「防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」に適合する管理運用規程を定める▽設置に対し、他の法令等により国・県などから同種の補助金を受けていない。

**対象経費**＝公道等（不特定多数の人が通行する私道等を含む）に常設する防犯カメラの購入および取り付け工事に要する費用。

**補助額**＝防犯カメラ 1 台につき上限 8 万円

**申し込み**＝防犯交通安全課、市民相談課

---



■住民監視中の「防犯カメラ」

これは、わが市が独自にやっているのではない。日本に地方自治はない。号令をかけ、補助金を付け、各自治体にやらせているのは、むろん中央政府だ。たとえば—

---

### ▼平成26年度G空間関連政府予算（GIS） 警察庁 予算額 39 百万円

犯罪情勢の時間的・空間的变化の分析手法及び犯罪抑止対策の評価手法の開発

犯罪情勢や地域環境の変化を的確に把握する時空間分析手法と、街頭防犯カメラの設置など地区単位で実施される犯罪抑止対策の評価手法を開発する。

### ▼経済産業省 まちづくり補助金

以下のような、地域商店街の積極的な取組に使える補助金です

①安心・安全な街をつくりたい

例) 夜間も安全で安心して利用できる商店街を実現するため、街路灯や防犯カメラを設置したい。

補助金は取らねば損が、自治体の習い性。かくて、全国津々浦々、「防犯カメラ」が普及しつつある。そして、設置された「防犯カメラ」の使用方法も、おそらく国家指導に基づき、各自治体が同じような規則を定めている。たとえば、大阪市—

▼防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン 大阪市

画像の利用制限

(1)画像の利用は、犯罪の抑制及び防止目的の範囲で行い、画像から知り得た情報は、外部に漏らさない。

(2)画像は、次のいずれかに該当する場合を除き、外部に提供しない。

ア 法令に基づく請求があった場合

イ 捜査機関から犯罪捜査の目的により要請を受けた場合（ただし、捜査機関が画像の提出を求める場合は文書によるものとする。）

ウ 個人の生命・身体又は財産の安全を守るため、緊急かつ止むを得ないと認められる場合

エ 本人の同意がある場合又は本人に提供する場合

この大阪市のガイドラインは厳格な方だが、それでも、捜査機関による利用は当然の前提とされ、それ以外でも、必要とあらば使用は可能だ。

しかも、巧妙なのは、中央政府が「防犯カメラ」を上から押しつけるのではなく、地域の自治会や他の団体等が自発的に「防犯カメラ」を設置するのを補助金により助成する、という形を取っていること。つまり、住民の自発的相互監視であり、しかし同時に、その映像記録は国家が事実上自由に使える、という形をとっている。実に巧い。

わが地域の「防犯カメラ」は、まだ300mおきだが、補助金の魅力により追加設置は必定。もし100mおきに「防犯カメラ」ともなると、もはや生活はあらかた権力の監視下におかれることになってしまう。蟻の這い出る隙間もない。

これこそ、近現代の理想としてのパノプチコン社会、すなわち万人監視社会の到来である。秘密法は、そのような社会の完成を要請している。

谷川昌幸(C)

2015/01/09 at 20:17 カテゴリー: [社会](#), [人権](#)

Tagged with [パノプチコン](#), [プライバシー](#), [特定秘密](#), [監視カメラ](#), [監視社会](#), [管理社会](#), [防犯カメラ](#)

## 京都の米軍基地（63）：市広報英語化の倒錯と悲哀



京丹後市ホームページに、英語（米語）・中国語・韓国語への自動翻訳サービスが付加されている。いつからか私にはわからないが、「**尊い国益への貢献 contribution to holy national interest**」を第一とする京丹後市のこと、ひょっとすると経ヶ岬進駐米軍へのサービスを念頭に置いたものかもしれない。（holy [形容詞] = 「神聖な」、 「神聖にして侵すべからずと崇められる」。下記京丹後市広報英訳参照）



それはともあれ、この自動翻訳サービスは噴飯もの、日本人の私には、とんと、そのありがたさがわからない。英語への翻訳文をみると、Xバンドレーダー配備に関する中山市長コメント(2014年12月26日)は、こうなる。上が市利用のクロスランゲージ社のもの、下が無料のグーグル翻訳。(赤字強調=引用者)

### 【中山市長コメント原文】

#### 米軍経ヶ岬通信所へのTPY-2レーダーの配備について

##### 中山市長のコメント

施設の本格開始に当たり、我が国の平和と安全という**尊い国益への貢献**を真摯に願うとともに、自治体としては、同時に、様々な面での住民の安全、安心の確保が大前提であるとして、この間、このための準備や対策に国、米軍、京都府、地元住民はじめ関係者の皆さんとともに、万全に取り組んできました。

引き続き、万全な騒音対策、交通安全対策など住民の安全、安心確保のためのあらゆる対策の確実な履行を求めるとともに、その徹底に尽力してまいります。

### 【京丹後市(クロスランゲージ社)翻訳】

Pass through the United States Armed Forces; about deployment of TPY-2 radar to ka cape communication place

#### Comment of Mayor Nakayama

Of facilities please be sincere by **contribution to holy national interest** of peace and security of our country on starting in earnest; and of inhabitants with aspects at the same time various for municipality was perfect with people concerned for preparations and measures for this purpose during this period at country, the United States Armed Forces, Kyoto, the local people beginning, and wrestled saying that security of relief was main premise safely.

We demand perfect anti-noise measures, certain observance of a contract of every measure for safely reliable security of inhabitants including road safety measures sequentially and will make an effort for thorough.

## 【グーグル翻訳】

### For deployment of TPY-2 radar to the US military Kyogamisaki Communication Station

*Nakayama mayor of comments*

Hit the full-scale start of the facility, as well as sincerely hope **to contribute to the precious national interests** of peace and security of our country, as local governments, at the same time, residents in the various aspects safety is a secure peace of mind is the basic premise, during this time, country in preparation and measures for this, the US military, Kyoto Prefecture, with your local residents beginning officials, and has been working to perfection.

Continue, thorough noise measures, traffic safety measures of residents such as safety, as well as seek a reliable implementation of all measures for safe secure, we are committed to the thorough.

私には英語の知識はほとんどないが、常識からして、どうも変だ。どっちもどっちのような気がするが、それでも字面からして、タダで誰でも使えるグーグル自動翻訳の方が、見栄えがよろしい。では、どうするか？

京丹後市使用のクロスランゲージ社の指示によれば、京丹後市は、文書を次のような手法で改善する必要がある(要点抜粋、同社 HP 参照)。

#### ▼日本語の前編集

文章を短くする、文章を切る、文を簡潔にする、あいまいな表現を避ける。

×最近のゲーム機は操作が難しい。→○最近のゲーム機の操作は難しい。

×私はコーヒーにします。→○私にはコーヒーをください。

#### ▼英語の後編集

原文：もし私が死んだら、私の母は悲しむでしょう。

訳文：My mother will grieve if I die.

後編集：My mother would grieve If I were to die.

原文：私が四歳だったときから、私は彼女を知っています。

訳文：I know her since I was 4 years old.

後編集：I have known her since I was 4 years old.

原文：返事をお待ちしております。

訳文：I wait for an answer.

後編集：I wait for your answer.

原文 そのケーキはそば粉で作られている。

訳文 The cake is made with buckwheat flour.

後編集 The cake is made from buckwheat flour.

これは途方もない指示だ。ウソだと思うなら、前掲の中山市長コメントの「前編集」と「後編集」をやってみていただきたい。そんなことが出来るくらいなら、自動翻訳など使わず、最初から英文を書いた方が、はるかに速く効率的だ。

しかし、それはそれ、文化的・社会的にみて本質的により問題なのは、このような英訳サービスが、「正しい英語」に日本語をあわせようとしている点。正確で正しいのは英語、不正確で間違っているのは日本語！これは最初の英語授業で習うことだが、英語と日本語は文法構造が異なる。換言すれば、ものの見方、表現の仕方、つまりは精神構造が異なる。どちらが正しいというわけではない。二つの異なるものの見方、つまりは英語文化と日本語文化があるということだ。

それなのに京丹後市使用の自動翻訳マニュアルは、英語に翻訳できるように日本語を書き直せ、と要求している。言葉は文化であり精神であり魂だから、これは日本の文化や精神や魂を改造しアメリカ化せよ、ということに他ならない。

逆ではないか？日本語が英語に自動翻訳できないのなら、日本語に合うように英語を変えるべきだ。少なくとも日本では、日本の言語や精神や魂が理解できるよう、アメリカ人のものの見方や考え方、つまりはアメリカ人の精神構造を修正すべきだ。いや、より正確に言うなら、アメリカ人の精神構造を多文化化し、日本文化を英語でも正しく理解し表現できるように教育すべきなのだ。日本語が曖昧なのではない。英語が貧弱であり、日本語の豊穡を盛りきれないのだ。

しかしながら、このような問題意識は「**尊い国益への貢献**」を第一とする人々には、ない。それどころか、米兵をみたら英語で話しかけ、看板やメニューは英語に変えようと躍起になっている。いずれそのうち、子供らが「ギブミー・チョコレート」と米軍ジープに駆け寄ることだろう。Xバンドレーダーで、いったい何を守るつもりなのだろう？

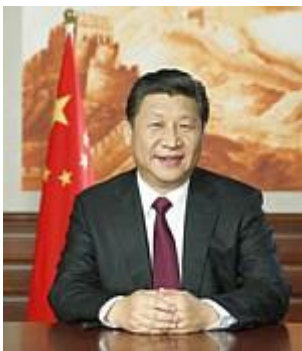
谷川昌幸(C)

2015/01/08 at 19:24 カテゴリー: [言語](#), [軍事](#), [文化](#)

Tagged with [米軍基地](#), [経ヶ岬](#), [英語帝国主義](#), [Xバンドレーダー](#), [多文化主義](#), [京丹後](#)

## 新憲法制定支援，中国の巧みさ

中国が、土壇場に来て、ネパール新憲法の制定を強力に支援している。巧みにして効果的、他国の追随を許さない。さすが外交大国！



■習主席(中国外務省 HP)

## 1. 切り札としての習主席訪ネ

目玉は、習近平主席。国交 60 周年も絡め、もし新憲法が制定・公布されるなら、習主席のネパール訪問は可能と、中国筋はあちこちでネパール側にほのめかしている。巧い、美味すぎる！

たとえば、中国現代国際関係研究院（CICIR）南亜東南亜大洋州研究所の HU Shisheng 所長は、こう語っている。

「ネパール制憲議会が、新憲法を制定しその任務を全うするなら、中国高官のネパール訪問がより確かとなるだろう。」そして、ネパール政治が安定すれば、習近平主席の訪ネも可能となる。しかし、これはあくまでもネパール側の努力にまたねばならない。「中国には、ネパールの政治に圧力をかけるつもりもなければ、ネパールへの影響力をめぐってインドと競うつもりもない。」(a)

こうした中国の対ネ外交は、ネパール側からも高く評価されている。たとえば、ビレンドラ・ミシュラ元選管委員長は、中国要人の訪ネが日常化していると特筆した上で、こう述べている。

「隣国、特に中国のような強大で発展した国からの訪問は、もちろん望ましいことだ。中国は、ネパールの安定、独立、主権をつねに尊重してくれている。これと対照的に、インドはネパール訪問をあまり重視していないようだ。[バジパイ首相の 2002 年訪ネの次はモディ首相の 2014 年訪ネなのに]モディ首相はこの訪ネを政治的に利用したにすぎない。インドは、ネパールのことは、おそらく治安機関に任せているのだろう。」(b)

このように、ネパール側の中国への期待も、きわめて大きい。



■CICIR(同 HP)

## 2. 大国外交の華と粋

ネパールの新憲法制定(新国家構築)については、これまで主に日本を含む西側先進諸国が物心ともに支援してきた。人民戦争停戦、武装解除、暫定憲法体制設立、制憲議会選挙、新憲法起草準備など。それは内政干渉ギリギリ、だからこそ、ネパール側からの反発も、少なくなかった。

ところが、その最後の最後、土壇場の総仕上げの段階になって、中国が奥の手を出し、新憲法制定への最後の一押しをしようとしている。もしめでたく新憲法が制定・公布されるなら、それは中国の決定的な一押しのおかげと言うことになる。

もし、こうして新憲法が制定されるなら、習近平主席が国賓として訪ネし、正統な新体制の出発を威厳をもって厳粛に祝福するであろう。そして、ネパール国民も、こぞって、これを歓迎し、偉大な中国の支援への感謝を惜しまないであろう。あっぱれ、見事な大国外交だ。

▼「亜太日報」(1月1-15日) ネパール発行の本格的中国語高級紙



[参照]

(a) "Chinese Nepal watchers: Xi's visit hinges on charter," Ekantipur, 2015-01-06

(b) Birendra Mishra, "Chinese Interest," Republica, 2015-01-06

谷川昌幸(C)

2015/01/07 at 18:33 カテゴリー: [インド](#), [外交](#), [憲法](#), [中国](#)

Tagged with [習近平](#), [援助](#)

## 中国人がやってくる：ネパリ・タイムズ記事

中国の存在感がネパール各所で急拡大しているが、観光もまた例外ではない。そのことを写真と表を使い興味深く紹介しているのが、Claire Li Yingxue「中国人がやってくる」（『ネパリタイムズ』第739号）

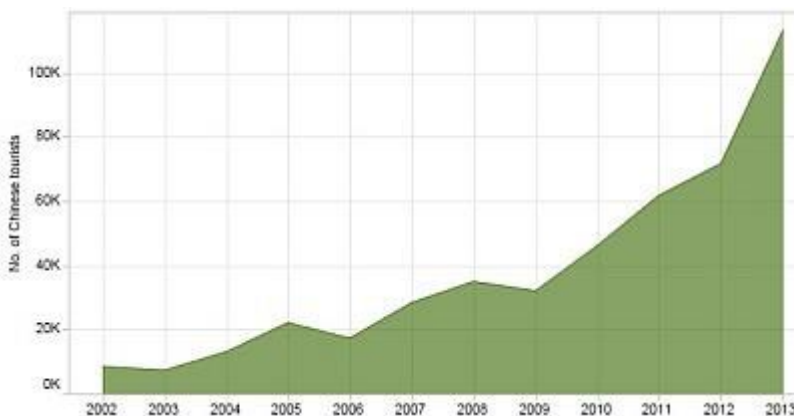
記事によれば、タメル（カトマンズ）やポカラでは、漢字看板が急増。話し声は、英語よりも、いやネパール語よりも、中国語の方が多きほどだ。店員も観光ガイドも、まだ不十分とはいえ、どこでも中国語が通じるようになり始めた。

ジャタ〜タメル付近は、中華料理店や中国系ホテルが続々と開業し、一帯は中華街へと変貌しつつある。たとえば、ある中国人ホテル経営者は、こう言っている。「ネパール政府が外国人に営業許可を出してくれるので、これらの仕事を始めるのは容易だ。」

が、中国人観光客のお好みは、カトマンズよりもむしろ、中国旅行書が「死ぬまでに見るべき世界の10名所」の一つにあげているポカラ。湖畔には中華料理店が続々開店し、パラグライダーなども中国語看板を出しサービスにこれつとめているという。

中国人向けの他のサービスも激増している。何ととっても、まずは中国語。以前は中国語教師は少なかったのに、いまやいたるところで中国語を学べる。観光案内HPや予約・決済サイトも中国語版が増えてた。「数年前まではアメリカ人客相手だったが、いまでは中国人がお客さんだ」（カシミア店主人）。

- ・ 訪ネ中国人(観光文化省)：32,272(2009年)→113,173(2013年)
- ・ 「中国～カトマンズ」フライト：近く週70便以上となる予定



■訪ネ中国人数（ネパリ・タイムズ #739）

以上が、「ネパリ・タイムズ」記事の要旨だが、こうした中国進出は、教育分野ですら認められる。初等・中等学校の外国語授業や文化活動に中国が急進出、いまや日本は見る影もない。

中国のネパール進出は、各分野に広く及んでおり、もはや止めようもない。「新シルクロード経済圏」は拡大し、ネパールの姿も大きく変わっていくだろう。

[参照]

Claire Li Yingxue, "The Chinese are coming," Nepali Times, #739, 2-8 January 2015

谷川昌幸「[中国・SAARC・ネパール](#)」

谷川昌幸「[制憲議会選挙 2013\(10\)：中華街形成と中国プレゼンス](#)」

■タメル近くの中中華街(谷川 2013-11-14)



谷川昌幸(C)

2015/01/05 at 16:21 カテゴリー: [経済](#), [言語](#), [旅行](#), [中国](#)

Tagged with [シルクロード経済圏](#), [新シルクロード](#), [中華街](#)

## ヒンドゥー教王国復古運動, RPP-N

新憲法制定期限 1 月 22 日が近づくとつれ、国民民主党 (RPP-N)の動きが活発になってきた。

カマル・タパ議長は、1月2日のカトマンズ集会において、ヒンドゥー教国家復古まちがいなし、もし新憲法にその規定がなければ**第三次人民運動**を開始する、と怪気炎を上げた。

世界を見ると、イスラム教国70、キリスト教国40、仏教国10。とすれば、国民の81%以上がヒンドゥー教徒のネパールがヒンドゥー教国であって、どこが悪いのか？ ヒンドゥー教国にすべきか否か、国民投票で決めよ。これが、タパ議長の主張である(a)。

ヒンドゥー教国復古はありえない、というのが一般の見方だが、インドではBJPが大勝し、強力モディ政権が成立した。RPP にとって、状況は以前よりはるかに有利となっている。新憲法制定が成らず、混乱が続き、状況が悪化していけば、ひょっとしてひょっとするかもしれない。

新憲法制定・公布期限まで、あと20日間！

▼カマル・タパ RPP 議長ツイッター掲載写真 (<https://twitter.com/KTnepal>)



[参照]

(a)"RPP-N warns of third mass movement for Hindu state," Ekantipur,2015-01-02

(b)"RPPN Chair demands Nepal be declared a Hindu State in the new constitution," Nepalnews, 2015-01-02

谷川昌幸(C)

2015/01/03 at 22:22 カテゴリー: [宗教](#), [憲法](#)

Tagged with [ヒンドゥー教](#), [Kamal Thapa](#), [RPP](#), [国教](#), [改宗](#), [世俗国家](#)

## 初夢は鉄路カトマンズ延伸？

王毅外相は12月27日、公式訪問のネパールにおいて、シツガツェからケロングまでチベット鉄道を延伸する予定と述べ、カトマンズおよびそれ以遠への延伸のため調査を始めるようネパール側に要請した(Ekantipur, 2014-12-28)。

[ラサ] == (253km, 2014年8月開通) == [シツガツェ] --- (540km) --- [ケロング] --- (35km) --- [ラスワ(ネパール)] --- [カトマンズ] --> [ルンビニ?]

インド側も鉄道を南からネパールに北上させようとしているが、タライ国境沿いとどまり、スケールははるかに小さい。カトマンズやポカラにまで北上させるメリットはないと考えているのだろう。

これに対し中国は、経済もさることながら、いまのところ地政学的観点からの政治判断が大きいと思われる。開発独裁たる共産党独裁の強みといってよいだろう。

鉄路カトマンズ延伸の初夢は、遠くない将来、正夢となる可能性が高い。



■上海-チベット鉄道(中国チベット鉄道旅行 HP)



■計画鉄道路線 (Global Times,2014-7-24) / 計画道路(Nepali Times,2010-2-12)



[参照]

[ラサ-カトマンズ](#), [道路も鉄道も](#)

[青蔵鉄道：シガツェ10月開通](#), [ネパール延伸へ](#)

谷川昌幸 (C)

2015/01/02 at 21:48 カテゴリー: [インド](#), [経済](#), [外交](#), [中国](#)

Tagged with [シルクロード経済圏](#), [チベット鉄道](#)